

第 1 部

知 能 ・ 職 業 適 性

調査研究部

安江節夫・木村力雄
石橋泰彦・富田康士
戸田勝也

協力 訓練部指導科

手塚太郎・勝俣暎史
佐々木輝雄

I はじめに

総合職業訓練所の訓練生が如何なる素質をもった者であるかについては、これまでに明らかにされたものがない。

広く一般訓練所を含む公共訓練施設に関しては、東北大学の皇教授を中心とする研究室によって明らかにされてはいるが、その研究は、後期中等教育に関する総合研究^{※1}であって特別に総合職業訓練所に焦点をあわせたものではない。

本調査は、この皇教授らの研究成果をふまえたうえで、総訓生の素質を、他の教育機関とも比較しながら総合的に明らかにしようとしたものである。^{※2}

この調査のために実施した各種テストは、対象10総訓の多大なご支援によつて遂行し得た

ものであって、ここに改めて感謝の意を表すものである。

II 調査の目的

教育訓練の効果は、一般にこれを受ける者、つまり訓練生の側の諸々の要因と彼をとりまく指導員あるいは教師をも含む様々な環境的要因とによってきまるとされている。

しかし、総訓の教育訓練に関しては、環境的諸要因に関するデータは次第にあつめられつつあるが、総訓生の⁽³⁾実態、とりわけ彼らの素質の実態について包括的に明らかにされたものは殆んどない。⁽⁴⁾

そこで本調査は総訓生の実態を明らかにすることをねらいとし、とりわけ今回、教育訓練に

※1. 後期中等教育の現状と課題 一高等学校以外の教育機関について一

※2. イ、東北大学、皇教授他の上記研究の対象は、東北六県における公共及び事業内訓練生であるのに対して、本調査では、全国的な総訓生を対象をしぼったものであり、更にケーススタディとして、総訓生の中学校におけるクラスメートについての学習指導要録に基づく実地調査を加え、調査の充実を計った。

ロ、調査方法において、上記※1の研究は、主として知能を中心に行っているが、本調査では、知能、職業適性、職業興味に関する総合研究である。

あたってまずもって問題となる彼等の素質⁽⁵⁾を中心に、次の点を明らかにしようとした。

1. 知能の水準
2. 職種による知能水準の傾向特性
3. 地域差による知能水準の相違
4. 高校等他の教育機関進学者との知能水準比較
5. 職業適性

なお、素質との関連において、総訓生の入所動機、家庭環境の実態をも併せて明らかにすることとした。

III 調査方法

対象総訓生全員に対して、知能検査、職業適性検査、職業興味検査の3種の検査を実施するとともに、当該総訓生の出身中学校を訪問して、総訓生が、中学校第3年次に、クラスの中でどのような位置にあったかを、学習指導要録によって調査した。

1. 各種検査

知能検査 — 田中B式全版

対象者の年齢が15才以上から高卒年齢に及ぶため、当該年齢を含めて標準化されている「全版」を採用した。

(3) 和田勝美・職業訓練の課題と方向・労務行政研究所

(4) 断片的なものとしては、安江節夫・富田康士・総訓における中卒者と高卒者の比較 42年度調査研究報告第8号

(5) ここでわれわれが素質という場合、「訓練をうけるための素地」となるもの、主に、知的素質を中心に職業適性と職業興味の実態を明らかにしようとした。

職業適性検査—労働省編一般職業適性検査第Ⅱによるペーパーテスト及び器具テスト

職業興味検査—藤原式職業興味検査

2. 中学校訪問調査

学習指導要録による知能偏差値・学業成績(数学・国語・理科・技術家庭)、性行の摘記

3. 調査実施時期

昭和43年9月～11月

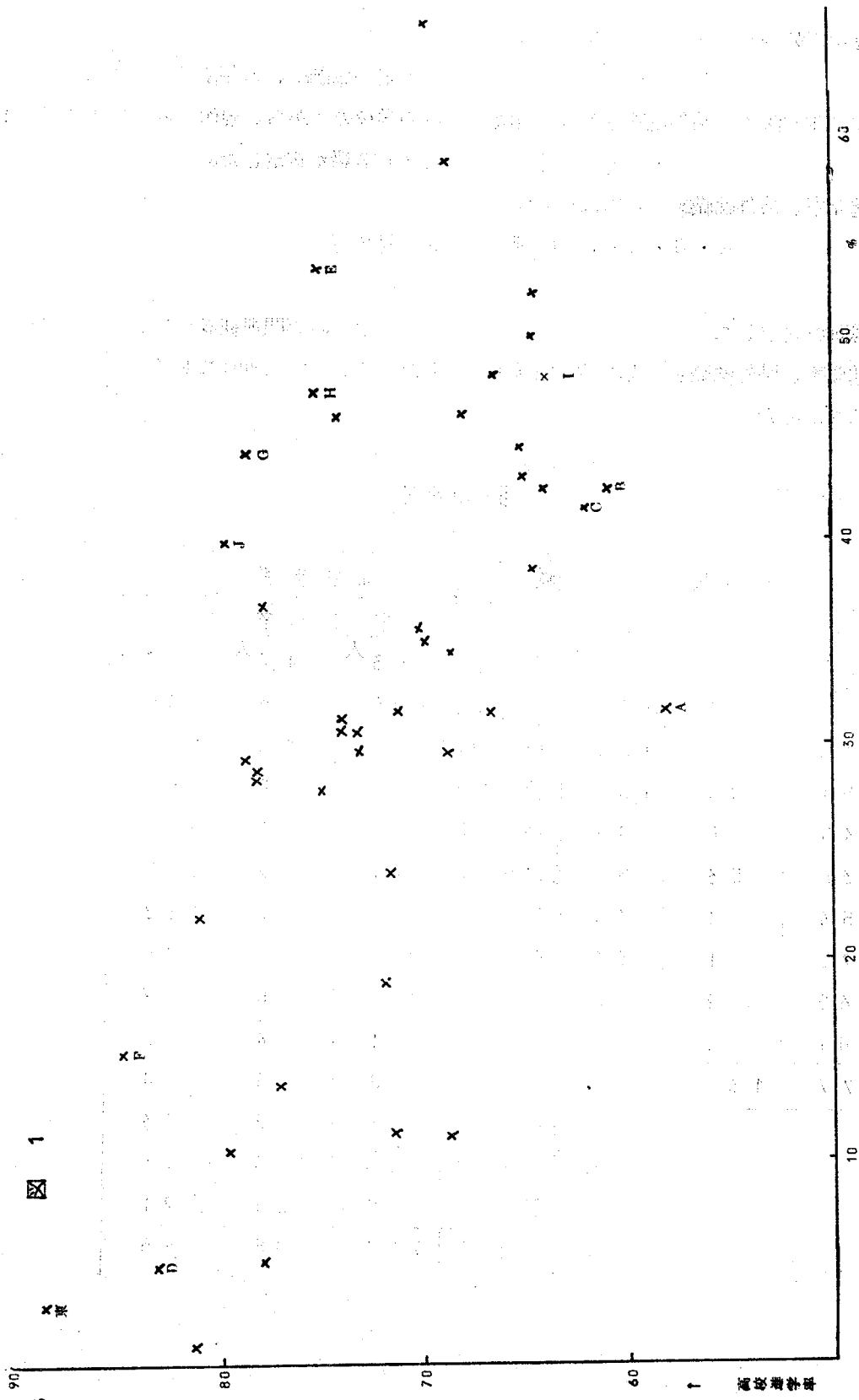
IV 調査対象

1. 総合職業訓練所

調査対象とすべき総訓の逆定にあたっては、地域差を勘案することとし、そのよりどころとして地域における(1)高等学校進学率及び(2)県外就職率を考慮することとした。

というのは、上記の二点が、地域における産業構造、規模、県民所得、労働人口等の地域差を反映するものと考えたからである。

図1は、41年度学校基本調査報告(文部省)から求めた男子中学校卒業者の高校進学率と県外就職率の都道府県分布である。



県外就職率 — 1 — (41年度 学校基本調査報告より)

対象総訓は、この分布の両端、即ち

- 高校進学率が高く県外就職率が低い地域

D・F 総訓

- 高校進学率が低く、県外就職率が高い地域

A・B・C・I 総訓

- 高校進学率、県外就職率ともに高い地域

E・G・H・J 総訓

2. 中学校

前記の総訓に、例年多くの入所者を送っている中学校の中から、無作為抽出によって、17校21学級を選定した。

3. 対象者

の10総訓を選定した。

10総訓の専門訓練課程に、43年度に入所

なお、進学率、県外就職率ともに低い地域と

した者で、表1の通りである。

いうものはなかった。

i) 総訓別

ii) 職種別

総訓区分	訓練生数			職区分	訓練生数		
	中卒	高卒	計		中卒	高卒	計
A	29人	0人	29人	電子	33人	17人	50人
B	91	34	125	電気	105	25	130
C	118	5	123	機械	186	10	196
D	51	83	134	仕上	55	0	55
E	145	0	145	精機	2	3	5
F	33	53	86	自動車	77	82	159
G	56	4	60	板金	105	7	112
H	93	1	94	溶接	94	11	105
I	60	2	62	鋳物	7	0	7
J	101	6	107	配管	1	4	5
計	777	188	965	木工	68	6	74
				塗装	31	2	33
				ブロック	13	0	13
				製図	0	21	21
				計	777	188	965

V 調査結果

1 知能

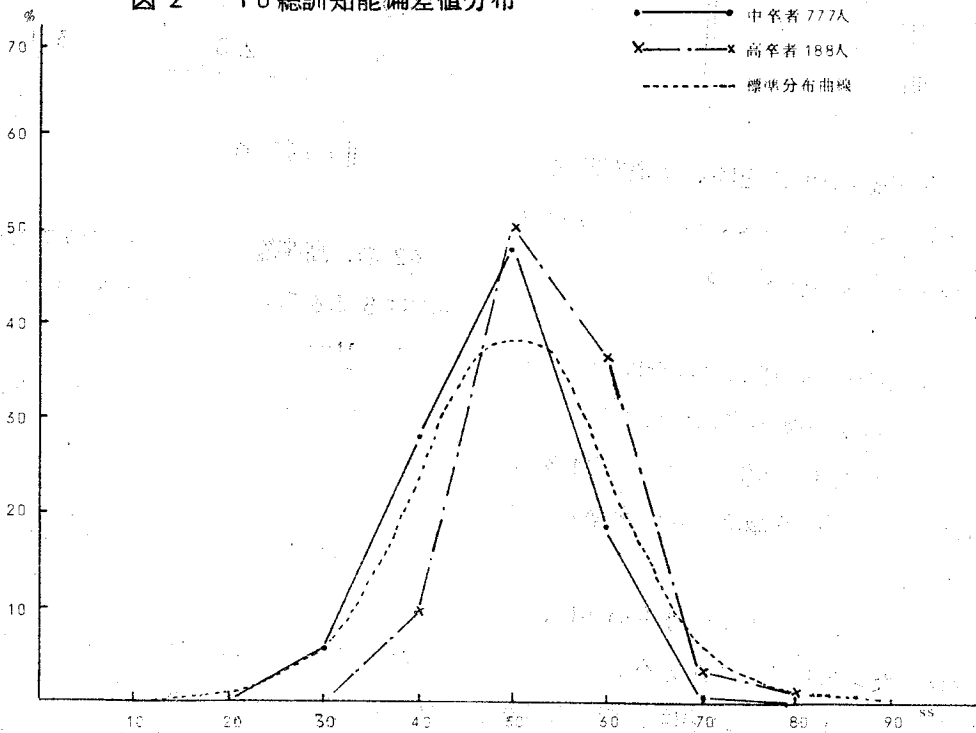
1) 総括的にみた総訓生の知能水準

図2は、10総訓の田中ビネーによる知能偏差値(S.S.)分布である。

図にみられるように、中卒者、高卒者ともに中心集中傾向を示して、概ね標準分布にのっている。

即ち、このことは、全般的にみれば、総訓生は、知能水準で普通段階の者が多く、母集団の一般的知能分布と等しいことが分る。

図2 10総訓知能偏差値分布



これを、中卒者、高卒者別にみると次の通りである。

まで、巾広い分布が認められた。

1) 中卒者

中卒者777名の知能偏差値の平均は48.5で、標準偏差7.9、最高73から最低28の者

これを、東北大学の皇教授によって紹介されている「文部省刊行39年度後期中等教育機関利用状況調査報告書」に基づく「知能段階別機関別在籍率」と比較しながら述べることにする。表2はその比較表である。

$$\text{※知能偏差値} = 10 \times \frac{(\text{個人知能点} - \text{標準知能点 (M)})}{\text{標準偏差}} + 50$$

表2.

区分 員数	今回の 10総訓	(知能段階別機関別在籍率)			
		公共職業 訓練所	高専・全日 制高校	定時制 高校	事業内 訓練所
I・Q	777人	1287人	38779	3471	1761
110以上	15.4%	9.1	50.5	14.0	13.7
85~109	72.3	59.1	41.4	61.8	58.3
75~84	8.4	18.4	4.7	15.5	17.0
74以下	3.9	10.7	2.2	6.3	8.0
不明		2.7	1.3	2.3	3.0

表2の、公共職業訓練所とは、都道府県立一般訓練所を含むものであって、この点、今回の調査と結果はやや異なっている。

即ち、今回の総訓生に限って見た場合、I・Q 110以上の高い水準の者が15.4% (120人)と多くなっており、更にその中で約1%はI・Q 120以上という極めて高い水準の者が含まれている。

又逆に、I・Q 74以下と低い水準の者は、約4%と少なくなっていることが分る。

上記のI・Q 110以上の者は、能力的にみて、大学教育を受け得る可能性をもつものと考えられる。

表3

区分	SS						計
	以下 34	35 ~44	45 ~54	55 ~64	65 ~74	以上 75	
中卒者	5.7% (44人)	27.7 (215)	47.6 (370)	18.1 (141)	0.9 (7)	0	100% (777人)
高卒者	0	9.6 (18人)	50.0 (94)	36.2 (68)	3.2 (6)	1.0 (2)	100% (188人)

※I・Q (知能指数) 比較によったのは、文部省統計との比較を行なうため、知能偏差値S.S.

から次式により換算した。 $I・Q = (SS - 50) \times \frac{15}{10} + 100$

ii) 高卒者

図2の、高卒総訓生188名の知能偏差値の平均は53.6で、中卒者の48.5に比べてかなり高い水準にある。

最高SS78、最低SS38、標準偏差6.9と、中卒者に比べて分布の巾が小さい。

iii) 中卒者と高卒者の比較

両者の知能偏差値分布を比較すると表3の通りで、高卒者にはSS34以下は皆無で、SS55以上の者の率が中卒者よりも多くなっている。

2) 職種別にみた知能水準

1) 中卒者

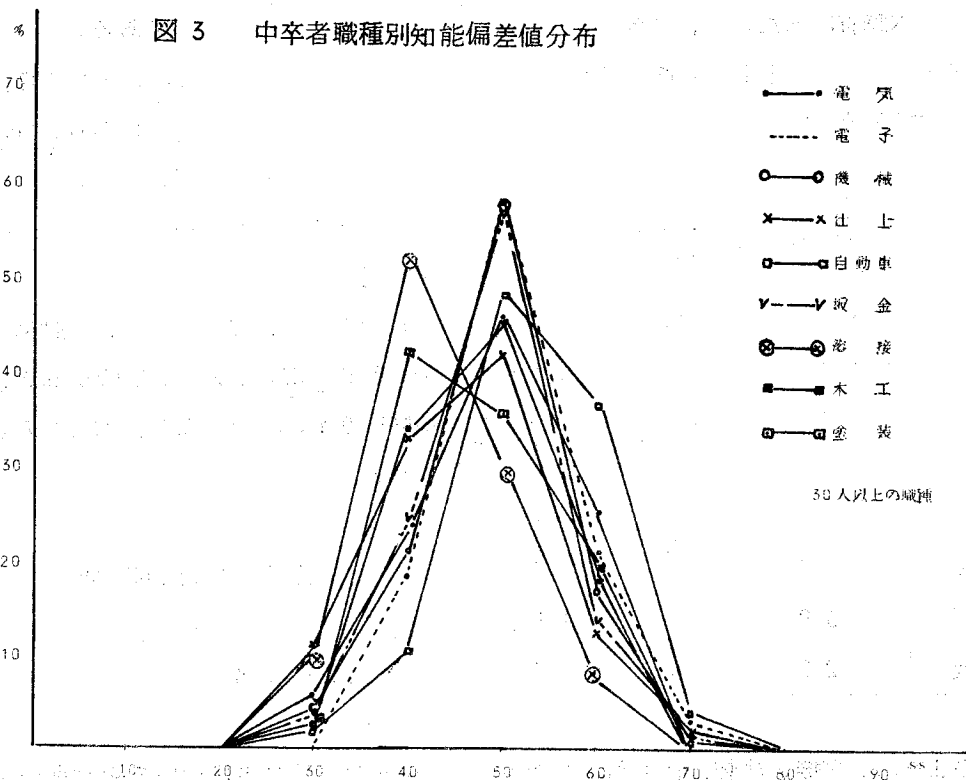
図3は、中卒者について職種別知能偏差値分布を示したものである。

全図から、溶接、塗装の両科を除く他の7職

種は、モードが50にあって、職種間の差は殆んどみられない。

しかし、溶接科と塗装科のモードはSS40に下っており、この両科のみ、標準分布から逸脱している点が目立つ。

又仕上科にも、SS30台の者が比較的多く含まれているのがみられる。



次に、この職種間の差が有意なものか否かを検討してみる。⁶⁾

表4は職種別の平均知能偏差値と標準偏差である。

表4

区分	自動車	電子	電気	機械	板金	木工	仕上	塗装	溶接	平均
SS	53.4	51.1	49.5	49.3	48.8	47.7	46.7	46.5	44.1	48.5
N	7.7	3.3	10.5	18.6	10.5	6.8	5.5	3.1	9.4	7.77
6	7.0	7.7	7.9	7.1	7.2	7.4	8.4	8.3	6.8	7.9

まず、溶接科についてみると、⁷⁾仕上、塗装を除く他の6職種に対して有意な差が認められる、即ち、溶接科の素質は低いということが分る。

次に、塗装、仕上の両科についてみると、溶接科ほど顕著でないが、自動車、電子、電気、機械科に対して有意な差をも⁸⁾って低水準である。

こゝで、溶接科、塗装科、仕上科の低水準に関して、これらの職種に対する応募時の志望状況との関連性がみられるので次表に紹介する。

表5は、本調査にあたって、対象訓練生全員に、フエース・シートとして内省報告を求めた事項の一つである。

表 5

区 分	有効回答	第2・第3志望で入所	百分比
電子・電気	133	4	3.0
機 械	177	24	13.5
仕 上	48	11	23.0
自動車	75	0	0
板 金	98	8	8.0
溶 接	79	17	22.0
木 工	68	10	15.0
塗 装	29	7	24.0

表5のように、溶接、塗装、仕上科の入所者の中には、第2、第3志望で入所した者が多く含まれている。

6) t 検定

$$t = \frac{\bar{X}_1 - \bar{X}_2}{\sqrt{\frac{n_1 \sigma_1^2 + n_2 \sigma_2^2}{n_1 + n_2 - 2} \left(\frac{1}{n_1} + \frac{1}{n_2} \right)}}$$

7) 危険率1%

8) 危険率1~5%

次に図3から、素質の高い職種として、自動車整備科が目立っている。最近、自動車整備科には高卒者がふえつつあるが、中卒者でもSS55以上の高い素質の者が多く入っているのが分る。

ii) 高卒者

図4は、高卒者について、職種別に知能偏差値の分布を示したものである。

全図に明らかなように、全ての職種にわたってモードがSS50以上にあり、殊に製図科はSS60と高くなっているのが目立つ。

職種別に、知能偏差値の平均が高いものから順に記すと次の通りである。

製図59.4、電子56.6、自動車53.8、板金53.0、電気52.3、精機50.7、溶接50.2、機械50.1、塗装50.0、木工47.2、配管46.3

3) 総訓別にみた知能水準

i) 中卒者

図5は、中卒者について総訓別の知能偏差値分布を示したものである。

图 4 高卒者職種別知能偏差値分布

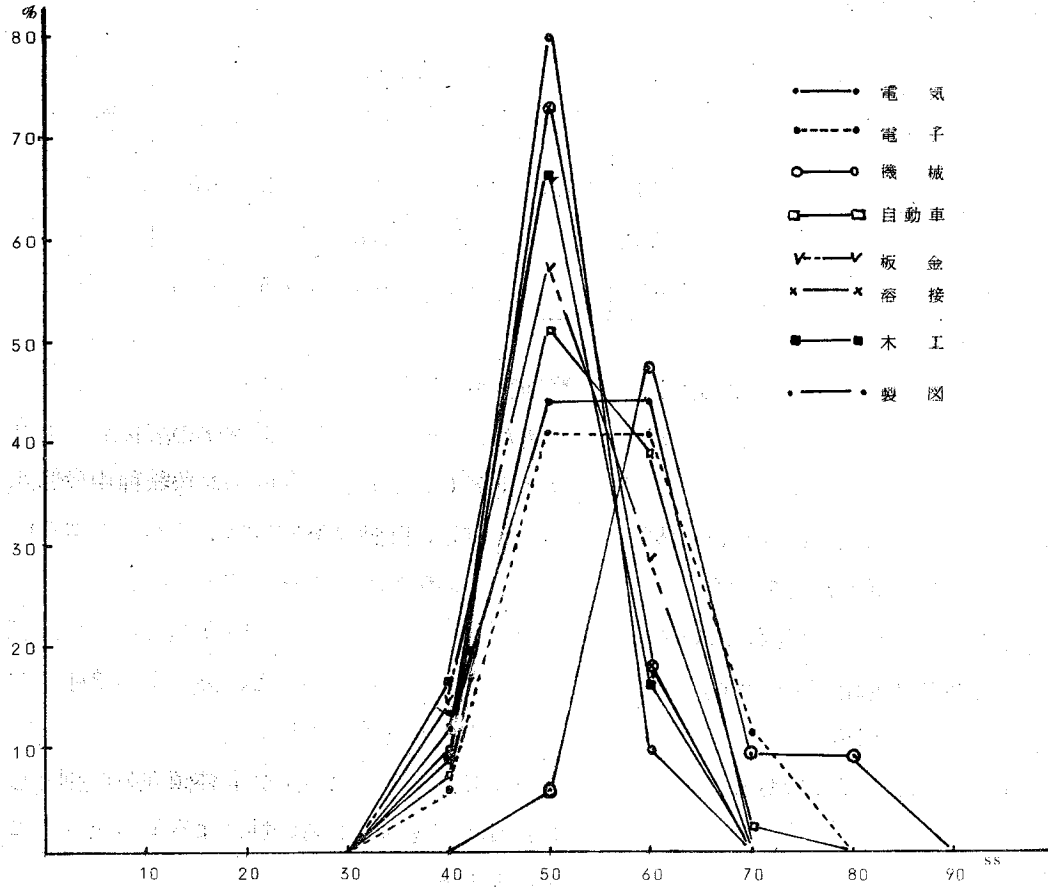
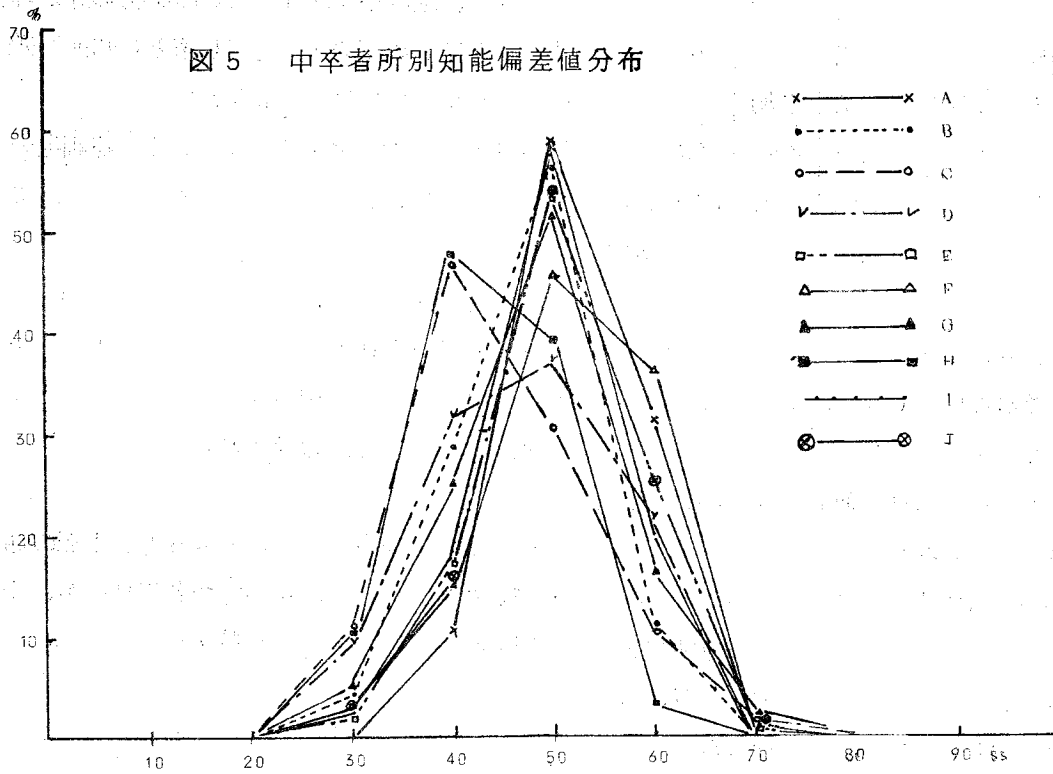


图 5 中卒者所別知能偏差値分布



また表6は、総訓別の平均知能偏差値である。

表6

総訓 区分	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	計
SS平均	51.9	48.2	44.8	47.3	50.9	52.4	48.8	44.1	50.5	50.8	48.5
σ	6.0	6.7	8.2	8.1	7.6	7.4	7.5	6.8	6.9	7.4	7.9
N	29	91	118	51	145	33	56	60	93	101	777

図5の分布曲線からみても標準分布に近く、また表6の平均知能偏差値からみても、ほぼSS50に近い。

しかし乍ら、C及びHの二総訓のみが、全体的傾向から逸脱して、若干低くなっている。

この二総訓の知能水準が低い原因について、

- ①高校進学率及び県外就職率との関連
- ②職種による特性との関連

において検討すると、次の通りである。

①について

表7

区分	高校 進学率	県外 就職率	該当 総訓	SS 平均	σ	N
イ群	高	低	D, F	49.3	8.4	84
ロ群	低	高	A, B, C, I	50.2	11.8	298
ハ群	高	高	E, G, H, J	49.0	7.9	395

表7のイ、ロ、ハ群の知能偏差値(SS)平均に殆んど差がない。(検定によっても有意差を認められない)

従って、①に掲げた進定理由からみた限り総訓間の地域差は認められない

次に、②の職種による特性の点からみると、まず、H総訓は、前記2) - 1) 職種別知能水準で述べた、知能水準の低い職種、溶接、塗装、仕上科を有し、高い水準の職種である自動

整備科がない。

また、C総訓は全しく低水準の溶接及びブロック建築(SS42で今回の対象職種中最低水準)を有し、自動車整備科はあるが、中卒者17名で、その頻数が14%にすぎない。

即ち、知能水準が低いという結果の出た総訓では低水準の職種をかゝえ、高水準の職種を欠いているためと考えられる。

従って、C、H二総訓が全体傾向から逸脱した原因は、職種による特性によるものとみることが出来る。

ここで、地域差に関連して、前記①の進定理由とは別に、農家の子弟と非農家との知能偏差値の比較について触れておきたい。

後述(V-4家庭環境)する如く、総訓生の家庭の職業は、農業が最も多く45%を占めている。

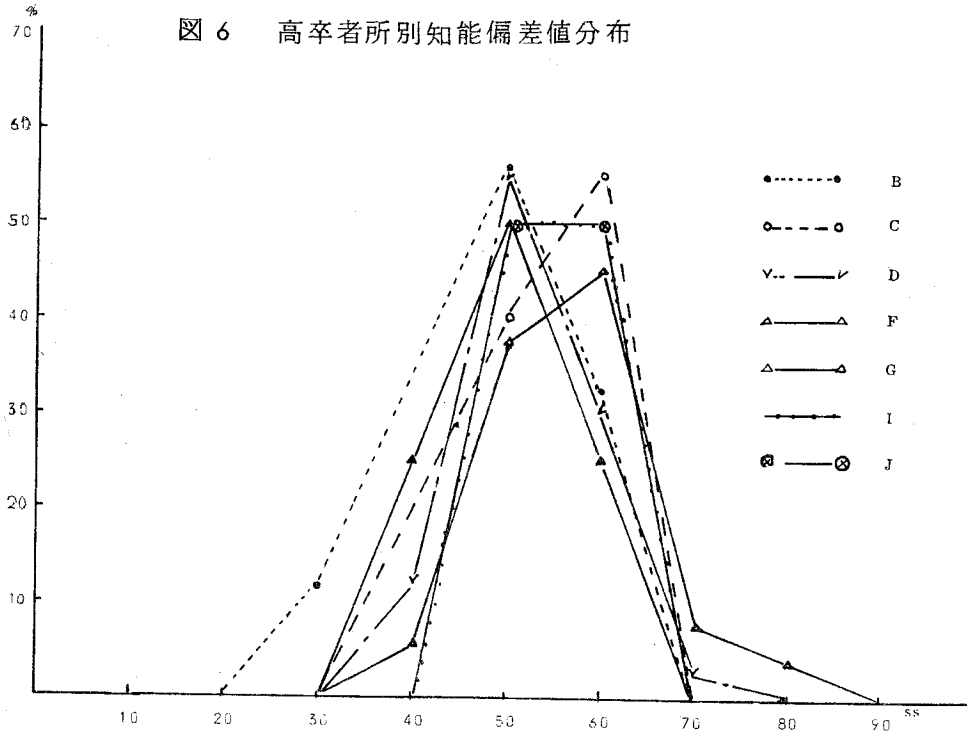
「知能」が家庭環境、階層等文化的水準の程度にかなり影響されるもので、例えば、大都市と村とでは大都市の子弟が高い知能(SSで14点差)を示すことが報告されている。

総訓生(中卒者)についてみると、下記の通りで、やはり農家の子弟の方が若干低いが、上記通説のような差は認められなかった。

	SS平均	σ	N
農家	47.3	8.0	332
非農家	49.8	7.6	394

ii) 高卒者

図6は、高卒者についての総訓別知能偏差値分布を示したものである。



また、総訓別の知能偏差値平均は表8の通りである。

表8

総訓	B	C	D	F	G	H	I	J	平均
SS平均	51.1	52.6	52.6	56.7	51.8	52.0	55.5	54.3	53.6

図6及び表8から、高卒者については、すべての総訓とも、モードはSS50以上であり、その平均は50を超えている。

F、I、J総訓が高水準を示しているが、F総訓は、知能水準の高い職種、機械製図、電子、

自動車整備によるものであり、I総訓は電気、J総訓は自動車整備によるものであって、こゝにも総訓の知能水準が職種による特性に起因することをみることが出来る。

※教育標準検査精義 P228 牛島義友著 金子書房

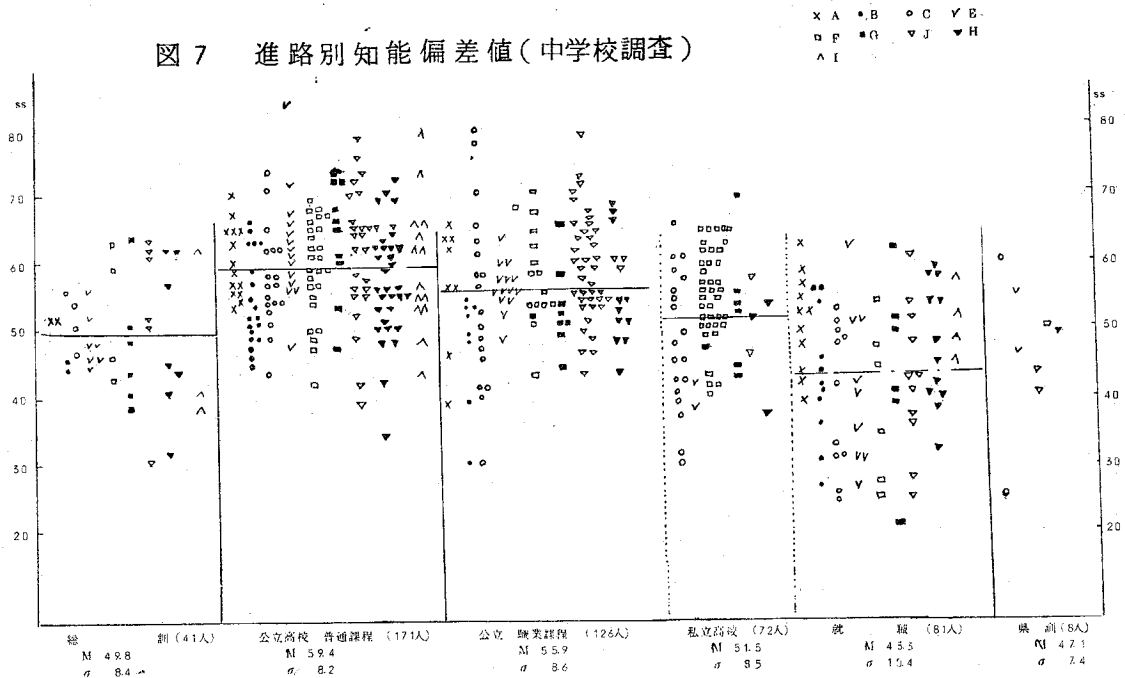
4) 他の教育機関進学者との知能水準比較

中卒総訓生777名の中、41名についてその出身中学校を訪問し、総訓入所者を含むクラスメートについて、学習指導要録に基づいて、

中学校第3年次における知能、学力等を調査した。

図7は、総訓、高校等の進路区分別に知能偏差値分布を示したものである。

図7 進路別知能偏差値(中学校調査)



この知能偏差値は、中学校自体が行なった知能検査によるものであるが、総訓入所者41名の知能偏差値平均は49.8で、さきに、V-1-1)で述べた中卒総訓生777名の知能偏差値(48.5)と高い関連を有し、本調査の信頼度の高いことを示している。

この図から、まず、平均値については、公立高校普通課程が最も高く、公立高校職業課程がこれに次ぎ、次いで、私立高校と総合職業訓練所がほぼ同一水準にあり、その次に県訓、次に就職者となっている。

検定によれば、総訓生の知能水準は、公立高校生のそれとは有意な差が認められる。

しかし乍ら、私立高校生との間には有意差が認められない。

次に、図に明らかなように、総訓入所者の中には、知能偏差値57以上という高水準の者が21%も含まれている。

このことは、最近の高校進学率の上昇が、進路別知能水準の分布を平均化し、総訓と高校の知能水準を近づけつゝあると解される。

5) 知能と学力

前記の総訓生41名について、出身中学校第3年次における学業成績と知能偏差値との関係を見ると、表9の相関表の通りである。

表9 総訓生 $n=41$ $r=0.4301$

3科目 評価	3~4	5~6	7~8	9~10	11~12
SS					
60~64		2	2	4	
55~59				3	1
50~54		2	4	2	
45~49		3	4	4	
40~44	3	1	2		
35~39		1	1		
30~34		1	1		

※国語、数学、理科の5段階評価合計点

全しく、公立高校普通課程進学者159名についてみると表10の相関表の通りである。

表10 公立高校普通課程進学者

$n=159$ $r=0.4964$

3科目 評価	5~6	7~8	9~10	11~12	13~15
SS					
70以上				7	10
65~69			1	8	19
60~64		1	12	12	15
55~59		2	6	15	11
50~54		5	11	3	4
45~49		2	4	3	4
40~44		2	1		
35~39	1				

表9、表10から明らかなように、知能と学力の相関において、総訓入所者の方が公立高校進学者よりも低くなっている。

殊に、総訓入所者には、知能偏差値が60以上という高水準にありながら、学業成績が5段階評価で2以下と振わない者が50%も存在している。彼らのクラスメートで公立高校進学者でそのような者は僅かに1%にすぎない。

このように、本来能力があり乍ら、学力面にそれが発揮されない者が、かなり多くいることが分る。

その原因としてはいろいろ考えられるであろうが、総訓入所者の場合は、その家庭環境、主として経済的理由が負担となっているケースがみられる。

これについては、本報告第3部において、ケーススタディとして述べることにする。

要は、訓練所では、学力のみにとらわれることなく、本来の能力が充分に発揮出来るように、きめこまかな指導が望まれる。

2. 職業適性

1) 総括的にみた中卒総訓生の職業適性

職業適性については、個々人の特性をみることにより重要であるが、それは後節でふれることとし、まず全体傾向から述べる。

中卒者715名⁹⁾についての、労働省編一般職業適性検査第IIによるテストの結果、全平均は表11の通りである。

これを、実施手引¹⁰⁾による品等段階表によって解釈すると、10性能のうち、V、F、Mの3性能得点が、基準の100より若干低い(1SD以内)が、他の7性能は基準値に近い性能得点を示している。

表11 中卒総訓生の職業適性

G	V	N	Q	S	P	A	T	F	M
知能	言語能力	算数能力	書記的知覚	空間判断力	形態知覚	狙準・目と手の共応	手の運動速度	指先器用さ	手腕器用さ
93	83	90	96	105	97	104	92	84	86

2) 職種別にみた中卒総訓生の性能得点

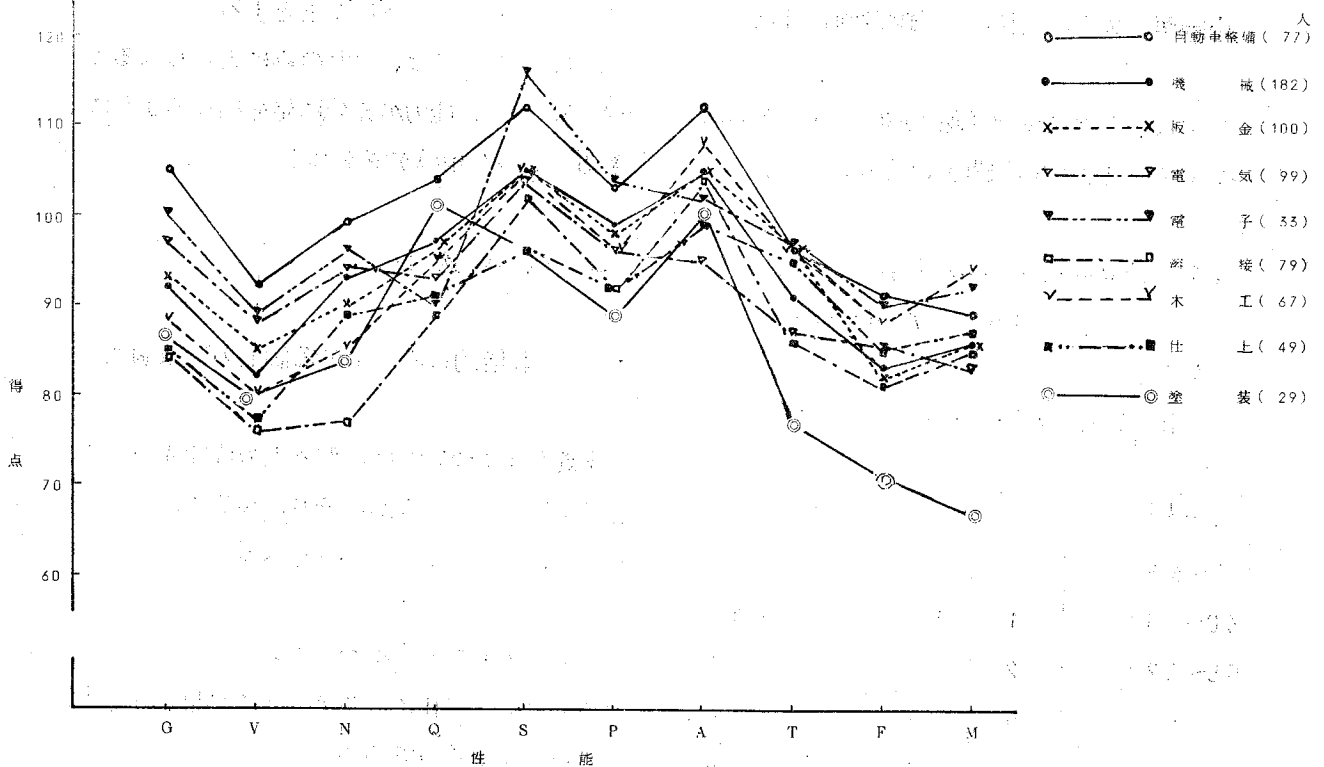
したものである。

全図に明らかなように、V、F、Mの3性能

図8は、中卒者について職種別性能得点を示

が、全職種を通じて低くなっている。

図8 中卒者・職種別職業適性



職種別にみると、溶接、塗装、仕上の3職種が一般的に低い性能得点を示している。

これは図3の職種別知能偏差値分布と同一傾向を示している。

9) 知能検査対象員数と一致しないのは、ブロック建築・鋳物を除いたため。

10) 労働省編一般職業適性検査第II実施手引 P66 雇用問題研究会

3) 総訓別にみた中卒者の性能得点

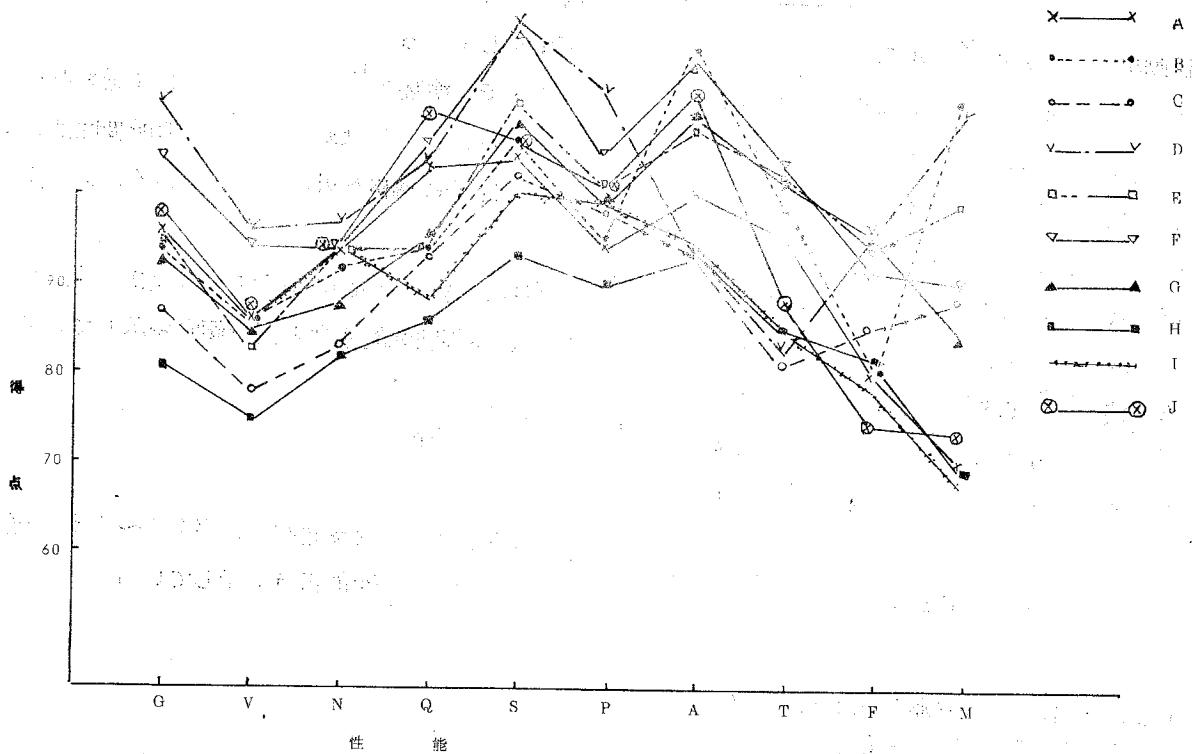
図9は、中卒者について、総訓別性能得点を示したものである。

H、Cの二総訓の性能得点が低く、これもま

た、総訓別知能偏差値分布(図5)と同一傾向を示している。

D総訓が、A、T性能を除いて各性能とも、他の総訓より高い得点を示しているのが目につく。

図9 中卒総訓別職業適性



4) 基準からみた適性判定

以上の中卒総訓生715名の各人ごとに、労働省編一般職業適性検査第II実施手引による判定基準、及び松本基準¹¹⁾によって適性判定を行った結果が表12～表13である。

この労働省実施手引による基準は、職務遂行

上の所要の性能について最低得点を定めたものであり、松本基準は、職種別訓練を効率よく受けるための所要の性能について、最低得点を定めたものであると解される。

なお、この松本基準は、訓大附属総訓の第1期生から第5期生までの訓練生(専門訓練課程)全員について、職業適性と訓練成績の相関から標準化されたものである。

※ これは、D総訓が、入所選考の際に、職業適性検査を行なって、不適性者が排除された結果とみられる。

従つて、こゝでは松本基準による通過率によつて述べることにする。

表12 職種別通過率

職 種	松本基準	労働省・判定基準	テスト人員
自動車	96.1%	85.7%	77人
板 金	83.0	75.0	100
木 工	82.0	77.6	67
塗 装	75.9	41.4	29
電 子	72.7	69.7	33
電 気	73.7	59.6	99
機 械	69.2	62.6	182
溶 接	60.8	64.6	79
仕 上	51.0	59.2	49
平 均	74.1	67.1	715

表13 総訓別通過率

総訓	松本基準	労働省判定基準	テスト人員
A	86.2	75.9	29
B	82.4	78.0	91
C	65.7	59.0	105
D	88.9	77.8	9
E	82.8	80.7	145
F	84.8	78.8	33
G	75.0	78.6	56
H	50.0	43.0	86
I	66.7	60.0	60
J	79.2	57.4	29
計	74.1	67.1	715

まず全体平均で、通過率が74%となり、26%の者については若干問題を残していると思われる。

職種別の通過率は、さきに述べた知能水準と極めて関連性があることが分る。

即ち、表4の職種別知能偏差値とほぼ同順位の通過率となつており、仕上科、溶接科が近い通過率を示している。

こゝで、塗装科¹²⁾が、75.9%の通過率を示しているが、これは塗装実技面での所要性能N、Q、S性能に適格な得点をあげているためである。

次に、総訓別の通過率では、H及びC総訓が低く、総訓別知能水準と同一傾向を示している。

5) 高卒者

高卒総訓生の職業適性は、表14~15の通りで、かなりの性能得点を示している。

11) 松本 洋・職業訓練大学校客員教授、雇用問題研究会理事
職業訓練大学校編「技能と技術」1967・6号 P60

表14 高卒者・職種別性能得点

性能 職種	G	V	N	Q	S	F	A	T	F	M	員数
製 図	135	123	122	122	130	125	129	113	100	81	21
自 動 車	129	117	116	113	121	114	116	103	99	107	82
電 子	136	122	123	117	131	111	115	109	103	94	17
電 気	119	103	113	105	109	108	118	107	106	109	23
機 械	108	100	104	103	106	93	113	103	90	92	8
溶 接	113	98	108	107	121	104	135	123	78	119	5
木 工	103	99	84	111	119	103	127	122	84	95	6
平 均	126	114	115	113	120	112	119	107	99	102	162

表15 高卒者・総訓別性能得点

性能 総訓	G	V	N	Q	S	P	A	T	F	M	員数
B	119	111	107	106	116	109	142	120	99	123	34
C	122	106	113	113	115	121	101	97	101	105	5
D	127	113	115	110	117	110	99	95	99	105	57
F	132	119	120	120	128	117	123	111	100	86	53
G	112	103	116	120	113	123	124	126	92	109	4
H	115	81	124	88	100	118	123	126	103	51	1
I	121	119	122	75	100	90	108	106	103	88	2
J	127	113	116	128	127	108	141	99	71	90	6
平 均	126	114	115	113	120	112	119	107	99	102	162

12) 松本 洋氏は前掲注記の「技能と技術」誌上で、塗装科については頻数が少なく、基準についてなお検討の余地があると指摘している。

3. 入所動機

総訓への入所動機が、積極的な意志によるものか、消極的なものであるかは、入所後の訓練効果に大きく影響するであろう。

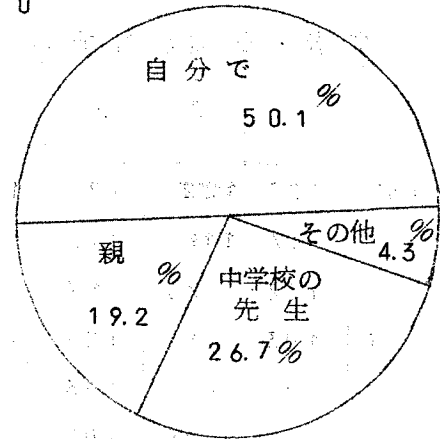
従来一般的な認識としては、学業が嫌いだからとか、高校進学に失敗したからとか、或は又、経済的事情から進学を断念したとかいった消極的理由による入所動機があげられている。10年の歴史を重ねた現在、入所動機の実態を再認識したうえで、総訓の運営、訓練の推進上の施策が講じられるべきであろう。

この入所動機調査は、今回の素質調査と並行して、対象総訓生全員に書面によるアンケートを行なったものである。

以下その結果について述べる。

1) 誰がすすめたか

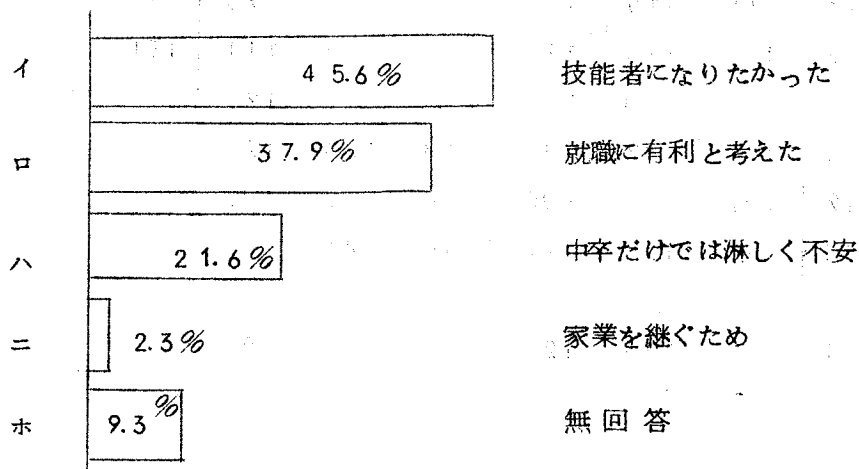
図10



さきに、大阪総訓において、当時の訓練部長・江頭 栄氏が、その調査結果を「技能と技術」※に発表しているが、それによると、自分で(44%)親兄弟(24%)先生(18%)となっている、今回の調査結果からみると、図10のように、中学校の示唆が多いことが分る。

2) 動機

図 11



※ 職業訓練大学校編「技能と技術」創刊号 P66

入所動機は、図11のように、「技能者になりたい」と積極的に考えている者が半数近く、また就職に有利であるとしている者も多い。

更に注目すべきは、高校に合格しながら、総訓に入所した者が2.9%(21名)あり、その理由として、(普通課程だから、又は農業高校だからと述べて)図11の「イ」乃至は「ロ」を答えている。

中卒者が、工場事業所の求人過剰の現況にもかかわらず、なお且つ総訓で職業人としての教育を期待していることが分る。

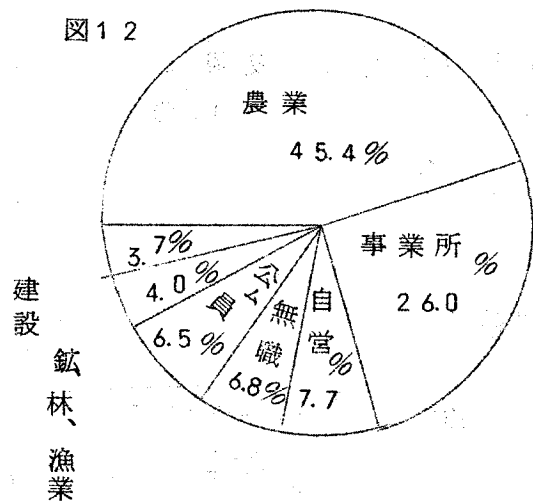
4 家庭環境

1) 家庭の職業

調査対象965名の総訓生のうち、有効回答者818名について、その家庭の職業をみると、図12の通り 農業が最も多く45%を占めている。

無職が6.8%となっているが、これは、東北大学学校管理研究室による東北6県の公共、事業内訓練施設に対する調査結果の5.4%より若干多い。

図12



なお、これを中卒者、高卒者別にみると表16のようになる。

表16

区分	農業	林業	漁業	鉱業	建設	事業所	自営	公務	無職	計
中卒	49.3%	0	23.6	0	22.1	27.8	6.8	5.9	5.6	679名(100%)
高卒	25.9	5.8	3.6	2.2	10.8	17.3	12.2	9.4	12.9	139(100%)

2) 両親の有無

総訓生818名のうち、両親が健在のもの84.9%、欠損家庭15.1%である。この欠損家庭中、両親ともないもの0.9%、片親のもの14.2%となっている。*

その状況は表17に示す通りである。

又、父親があっても無職であるものが3.2%あり、表17の、両親のないもの0.9%、父親のないものも11.6%を合わせた15.7%のものは、経済的にも恵まれない家庭とみられる。

* 東北大学、学校管理研究室による研究「後期中等教育の現状と課題」P36によると、東北6県の公共及び事業内訓練所1694名について、片親のもの14.5%、両親のないもの9.7%となっている。

表17

区 分	両親なし	父親なし	母親なし	両親健在	員 数
全 体	0.9%	11.6%	2.6%	84.9%	818
中 卒 者	1.0	12.5	2.9	83.6	679
高 卒 者	0	7.2	0.007	92.8	139

3) 家族構成

表の通りである。

総訓生818名についての家族構成員数は下

平均で1世帯構成員5.6人で、家族数5人以上という家庭が79%に及んでいる。

構成員数	2人	3	4	5	6	7	8	9	10	計
世帯数の率	1.1%	4.6	15.4	29.6	24.1	17.1	5.5	1.4	1.2	100%